

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース 〈愛称〉ジェイブリッド

第113期（決算日 2023年1月16日）
 第114期（決算日 2023年2月14日）
 第115期（決算日 2023年3月14日）
 第116期（決算日 2023年4月14日）
 第117期（決算日 2023年5月15日）
 第118期（決算日 2023年6月14日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2028年6月14日	
運用方針	①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等)のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース」は、このたび第118期の決算を行いましたので、第113期～第118期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落			
	円	円	円	中 率	%	百万円	
89期(2021年1月14日)	10,420		40	△0.3	96.0	532	
90期(2021年2月15日)	10,456		40	0.7	96.8	540	
91期(2021年3月15日)	10,574		40	1.5	97.2	534	
92期(2021年4月14日)	10,540		40	0.1	96.8	532	
93期(2021年5月14日)	10,606		40	1.0	97.7	533	
94期(2021年6月14日)	10,727		40	1.5	97.1	542	
95期(2021年7月14日)	10,854		40	1.6	97.4	540	
96期(2021年8月16日)	10,753		40	△0.6	96.6	532	
97期(2021年9月14日)	10,810		40	0.9	96.9	518	
98期(2021年10月14日)	10,931		40	1.5	97.5	536	
99期(2021年11月15日)	10,984		40	0.9	97.2	516	
100期(2021年12月14日)	10,903		40	△0.4	96.9	481	
101期(2022年1月14日)	10,845		40	△0.2	96.3	522	
102期(2022年2月14日)	10,541		40	△2.4	97.7	498	
103期(2022年3月14日)	10,503		40	0.0	98.0	496	
104期(2022年4月14日)	10,891		40	4.1	97.8	514	
105期(2022年5月16日)	10,748		40	△0.9	98.5	502	
106期(2022年6月14日)	11,045		40	3.1	96.8	507	
107期(2022年7月14日)	11,232		40	2.1	97.4	521	
108期(2022年8月15日)	10,949		40	△2.2	95.8	512	
109期(2022年9月14日)	11,699		40	7.2	96.9	542	
110期(2022年10月14日)	11,200		40	△3.9	96.6	546	
111期(2022年11月14日)	10,526		40	△5.7	94.8	515	
112期(2022年12月14日)	10,737		40	2.4	95.5	523	
113期(2023年1月16日)	10,177		40	△4.8	93.2	496	
114期(2023年2月14日)	10,671		40	5.2	97.2	523	
115期(2023年3月14日)	10,513		40	△1.1	94.4	513	
116期(2023年4月14日)	10,553		40	0.8	93.9	611	
117期(2023年5月15日)	10,928		40	3.9	94.9	769	
118期(2023年6月14日)	11,118		40	2.1	94.2	1,068	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債権組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第113期	(期 首) 2022年12月14日	円 10,737	% —	% 95.5	
	12月末	10,452	△2.7	93.7	
	(期 末) 2023年1月16日	10,217	△4.8	93.2	
第114期	(期 首) 2023年1月16日	10,177	—	93.2	
	1月末	10,596	4.1	95.2	
	(期 末) 2023年2月14日	10,711	5.2	97.2	
第115期	(期 首) 2023年2月14日	10,671	—	97.2	
	2月末	10,839	1.6	96.7	
	(期 末) 2023年3月14日	10,553	△1.1	94.4	
第116期	(期 首) 2023年3月14日	10,513	—	94.4	
	3月末	10,427	△0.8	95.9	
	(期 末) 2023年4月14日	10,593	0.8	93.9	
第117期	(期 首) 2023年4月14日	10,553	—	93.9	
	4月末	10,767	2.0	92.1	
	(期 末) 2023年5月15日	10,968	3.9	94.9	
第118期	(期 首) 2023年5月15日	10,928	—	94.9	
	5月末	11,140	1.9	95.6	
	(期 末) 2023年6月14日	11,158	2.1	94.2	

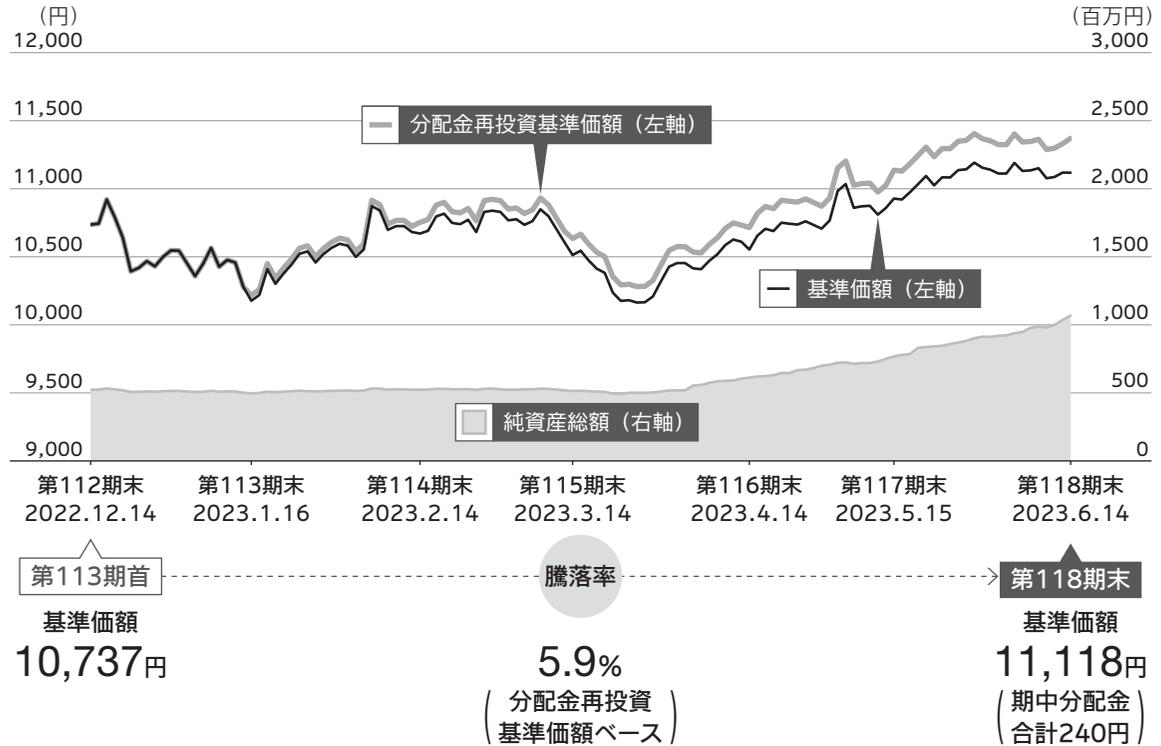
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年12月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は+6.5%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債利回りは上昇（価格は下落）したものの、対国債スプレッドが縮小したことにより、利回りは低下（価格は上昇）しました。為替が米ドル高円安となったこともプラスとなり、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

2023年2月にかけては、米国の金融引き締め姿勢などを背景に、米国債券利回りは上昇しました。3月に米地銀の経営破綻を契機に金融不安が広がったことから、利回りは大きく低下した局面があったものの、その後は、金融政策の方向性に対する不透明感などから、利回りは上下しながら推移しました。結果、米国債券利回りは前期末比で上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、2023年2月にかけてドイツ債券利回りは上昇しました。その後は、前述の金融不安や米国債券利回りにつられて推移した結果、ドイツ債券利回りは前期末比で上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

BOE（イングランド銀行）による金融引き締め姿勢や、前述の金融不安を受けて、英国債券利回りは、2023年3月にかけて上下しながら横ばいで推移しました。その後、期末にかけては、金融引き締め観測が再度高まったことから、利回りは上昇基調で推移し、前期末比で上昇して終わりました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券の対国債スプレッドは、2023年2月にかけては安定的に推移したものの、前述の金融不安を受けて急拡大しました。その後は当局の対応により収束し、スプレッドは縮小基調で推移した結果、前期末比でみるとスプレッドは縮小しました。

○為替市場

米ドル円は米ドル高円安となりました。

2023年1月にかけては、日本の金融正常化観測が高まる中、米ドル安円高が進行しました。その後、米ドル円は、米国の金融引き締め姿勢や、米地銀の経営破綻を契機とした金融不安を受けて、3月にかけて上下しながら推移しました。期末にかけては、日本の金融緩和が長期化するとの見方が強まる中、米ドル円は上昇基調で推移しました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

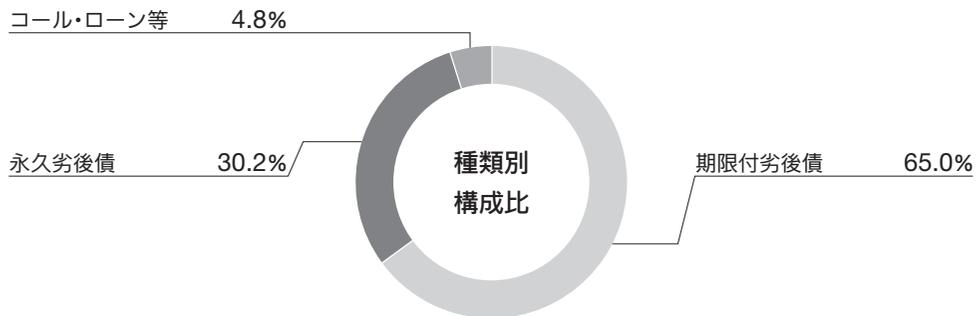
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは9銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1. 比率は、第118期末における純資産に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022.12.15 } 2023.1.16	2023.1.17 } 2023.2.14	2023.2.15 } 2023.3.14	2023.3.15 } 2023.4.14	2023.4.15 } 2023.5.15	2023.5.16 } 2023.6.14
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.392%	0.373%	0.379%	0.378%	0.365%	0.358%
当期の収益	27	31	25	29	33	30
当期の収益以外	12	8	14	10	6	9
翌期繰越分配対象額	2,902	2,894	2,882	2,876	2,872	2,867

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組み入れ銘柄の入れ替えも検討します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期 2022.12.15～2023.6.14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.461%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,703円です。
（投信会社）	(23)	(0.219)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.016	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	51	0.477	

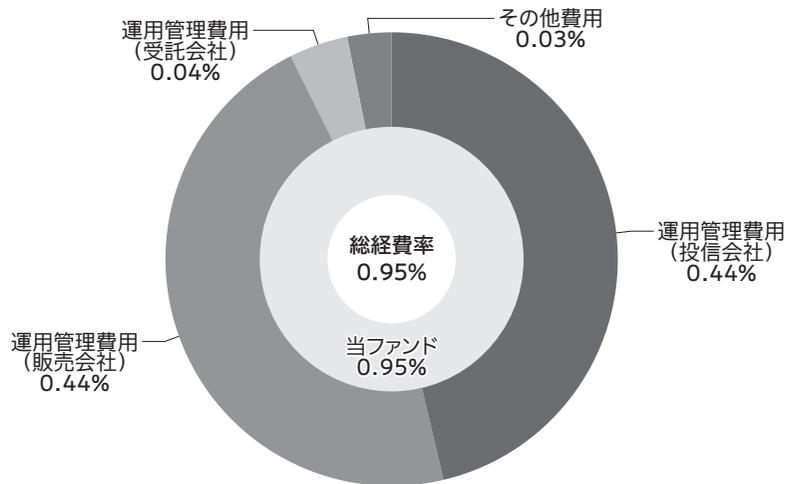
注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第113期～第118期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	267,107	514,390	11,953	22,220

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第112期末	第118期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	278,360	533,514	1,057,532

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第118期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年6月14日現在)

項 目	第118期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	1,057,532	98.6
コール・ローン等、その他	15,189	1.4
投資信託財産総額	1,072,721	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第118期末における外貨建資産(4,457,601千円)の投資信託財産総額(4,613,669千円)に対する比率は、96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、第118期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.07円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在	2023年5月15日現在	2023年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	498,970,322	525,573,487	517,282,099	614,816,160	772,607,668	1,072,721,591
コール・ローン等	7,373,506	6,877,576	7,534,578	9,167,502	10,985,003	15,189,391
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	491,596,816	518,695,911	509,747,521	605,648,658	761,622,665	1,057,532,200
(B) 負債	2,387,930	2,346,401	3,399,707	3,035,937	3,366,865	4,536,073
未払収益分配金	1,951,773	1,961,305	1,955,183	2,318,826	2,815,741	3,843,004
未払解約金	99	2	1,064,996	296,141	3,670	130
未払信託報酬	429,039	378,589	372,942	413,535	538,557	681,120
未払利息	22	20	—	—	32	—
その他未払費用	6,997	6,485	6,586	7,435	8,865	11,819
(C) 純資産総額(A-B)	496,582,392	523,227,086	513,882,392	611,780,223	769,240,803	1,068,185,518
元本	487,943,286	490,326,329	488,795,904	579,706,587	703,935,488	960,751,194
次期繰越損益金	8,639,106	32,900,757	25,086,488	32,073,636	65,305,315	107,434,324
(D) 受益権総口数	487,943,286口	490,326,329口	488,795,904口	579,706,587口	703,935,488口	960,751,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,177円	10,671円	10,513円	10,553円	10,928円	11,118円

(注1) 当作成期間(第113期～118期)における期首元本額487,227,589円、期中追加設定元本額510,152,363円、期中一部解約元本額36,628,758円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第113期1.0177円、第114期1.0671円、第115期1.0513円、第116期1.0553円、第117期1.0928円、第118期1.1118円

○損益の状況

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 475	△ 225	△ 157	△ 91	△ 220	△ 265
支払利息	△ 475	△ 225	△ 157	△ 91	△ 220	△ 265
(B) 有価証券売買損益	△24,934,038	26,365,421	△ 5,612,460	5,605,305	26,874,561	18,636,923
売買益	9,479	26,479,095	54,342	5,689,774	26,964,006	18,659,535
売買損	△24,943,517	△ 113,674	△ 5,666,802	△ 84,469	△ 89,445	△ 22,612
(C) 信託報酬等	△ 436,036	△ 384,963	△ 379,308	△ 420,717	△ 547,861	△ 692,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	△25,370,549	25,980,233	△ 5,991,925	5,184,497	26,326,480	17,943,937
(E) 前期繰越損益金	2,249,678	△24,881,173	△ 771,294	△ 8,467,417	△ 5,527,527	17,959,257
(F) 追加信託差損益金	33,711,750	33,763,002	33,804,890	37,675,382	47,322,103	75,374,134
(配当等相当額)	(95,774,343)	(96,793,860)	(97,665,411)	(124,854,682)	(161,124,662)	(235,189,723)
(売買損益相当額)	(△62,062,593)	(△63,030,858)	(△63,860,521)	(△ 87,179,300)	(△113,802,559)	(△159,815,589)
(G) 計(D+E+F)	10,590,879	34,862,062	27,041,671	34,392,462	68,121,056	111,277,328
(H) 収益分配金	△ 1,951,773	△ 1,961,305	△ 1,955,183	△ 2,318,826	△ 2,815,741	△ 3,843,004
次期繰越損益金(G+H)	8,639,106	32,900,757	25,086,488	32,073,636	65,305,315	107,434,324
追加信託差損益金	33,711,750	33,763,002	33,804,890	37,675,382	47,322,103	75,374,134
(配当等相当額)	(95,776,467)	(96,803,269)	(97,686,567)	(125,020,554)	(161,345,178)	(235,630,255)
(売買損益相当額)	(△62,064,717)	(△63,040,267)	(△63,881,677)	(△ 87,345,172)	(△114,023,075)	(△160,256,121)
分配準備積立金	45,869,674	45,140,911	43,201,116	41,710,995	40,876,628	39,902,198
繰越損益金	△70,942,318	△46,003,156	△51,919,518	△ 47,312,741	△ 22,893,416	△ 7,842,008

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2022年12月15日～2023年6月14日）は以下の通りです。

項 目	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,358,221円	1,544,641円	1,253,868円	1,726,179円	2,329,662円	2,930,391円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	95,776,467円	96,803,269円	97,686,567円	125,020,554円	161,345,178円	235,630,255円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	46,463,226円	45,557,575円	43,902,431円	42,303,642円	41,362,707円	40,814,811円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	143,597,914円	143,905,485円	142,842,866円	169,050,375円	205,037,547円	279,375,457円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,942円	2,934円	2,922円	2,916円	2,912円	2,907円
g. 分配金	1,951,773円	1,961,305円	1,955,183円	2,318,826円	2,815,741円	3,843,004円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2022年12月14日）

<計算期間 2021年12月15日～2022年12月14日>

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
6 期(2018年12月14日)	円		%		%	百万円
	14,032	△	0.8		97.7	9,220
7 期(2019年12月16日)	15,720		12.0		98.1	8,216
8 期(2020年12月14日)	16,364		4.1		97.3	7,306
9 期(2021年12月14日)	17,937		9.6		97.6	4,505
10期(2022年12月14日)	18,614		3.8		96.4	3,604

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2021年12月14日		17,937		—		97.6
	12月末		18,226		1.6		96.5
	2022年1月末		17,899		△0.2		97.8
	2月末		17,389		△3.1		98.5
	3月末		18,063		0.7		99.0
	4月末		18,448		2.8		98.9
	5月末		18,168		1.3		99.0
	6月末		18,762		4.6		97.8
	7月末		18,847		5.1		98.4
	8月末		19,466		8.5		98.7
	9月末		19,256		7.4		97.4
	10月末		19,064		6.3		97.0
	11月末		18,491		3.1		92.9
	(期 末)						
	2022年12月14日		18,614		3.8		96.4

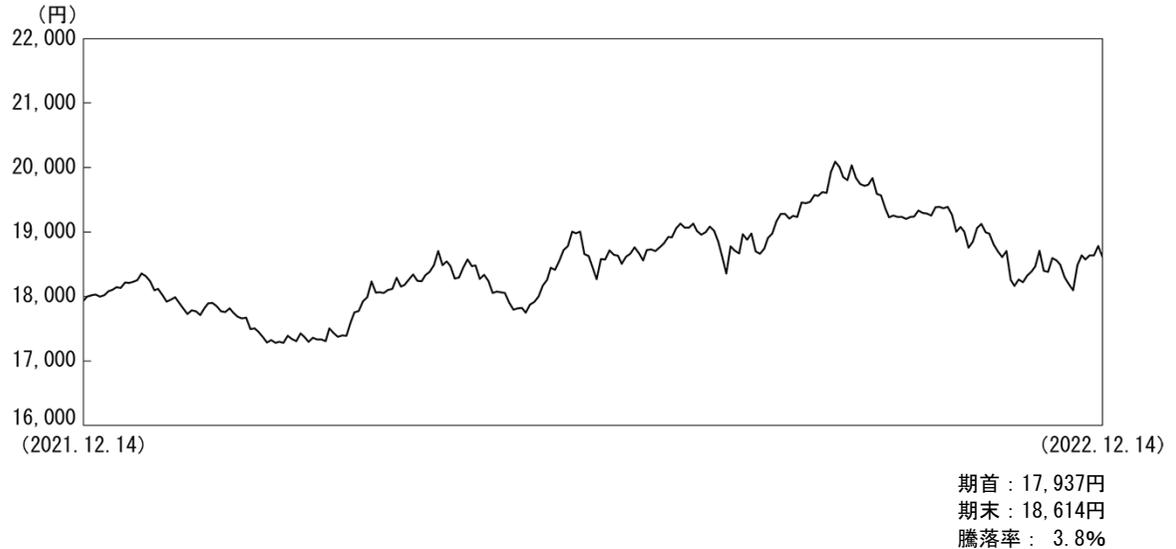
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2021年12月15日～2022年12月14日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドの拡大および基準となる米国債利回りの上昇（価格は下落）により、利回りは上昇しました。一方、為替が米ドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め姿勢などを背景に、米国債券利回りは上昇基調で推移しました。2022年10月下旬以降は、米国のインフレおよび金融引き締めへの警戒感が後退する中、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しましたが、期間全体で見ると米国債券利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、ドイツ債券利回りは上昇しました。2022年10月下旬以降は、米国債券利回りの低下や、ECBによる利上げ観測の後退などを受けて、ドイツ債券利回りは低下しましたが、期間全体で見るとドイツ債券利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

米欧の利回り上昇やBOE（イングランド銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、英国債券利回りは上昇しました。2022年9月下旬に新政権が発表した減税政策を受けて財政悪化懸念が高まり、利回りの変動性が高まる局面がありましたが、BOEによる国債買い入れや政府の政策修正により収束しました。

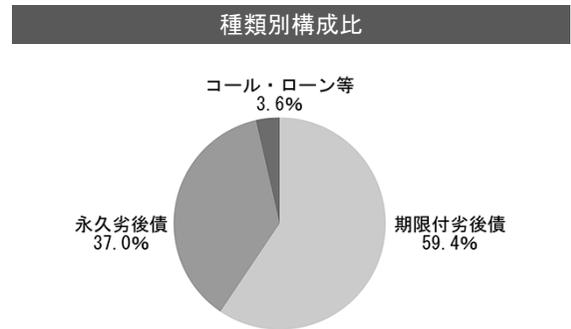
○日本金融ハイブリッド証券市場

ウクライナ情勢緊迫化や、FRBによる金融引き締め、米国景気悪化懸念などを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化する中、日本金融ハイブリッド証券の対国債スプレッドは拡大しました。これに加え、基準となる米国債利回りが上昇したことから、同証券の利回りは上昇しました。なお、同証券の各発行体のファンダメンタルズは、健全性を維持しています。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは10銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第10期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、銘柄の入れ替えについては、市場環境を見ながら慎重に行うことで、当面はよりディフェンシブな運用に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.016	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保 管 費 用)	(3)	(0.016)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は18,506円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	千アメリカ・ドル 3,829	千アメリカ・ドル 11,148

(注1) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29,200	25,643	3,474,449	96.4	—	61.2	28.2	7.0
合 計	29,200	25,643	3,474,449	96.4	—	61.2	28.2	7.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI 4.0 260724	4.0	4,400	4,157	563,307	2026/7/24
	DAI-ICHI 5.1 241028	5.1	1,900	1,851	250,892	2024/10/28
	MEIJIYASUDA 5.2 251020	5.2	2,500	2,428	329,076	2025/10/20
	MIZUHO FG 2.564 310913	2.564	2,000	1,567	212,368	2031/9/13
	MSINS 4.95 290306	4.95	4,100	3,827	518,550	2029/3/6
	NIPPON LIFE 2.75 310121	2.75	6,300	5,051	684,372	2031/1/21
	SUMITOMO LI 3.375 310415	3.375	4,000	3,380	457,956	2031/4/15
	SUMITOMO LIFE 4.0 270914	4.0	1,000	916	124,137	2027/9/14
	SUMITOMO MI 2.142 300923	2.142	2,000	1,578	213,864	2030/9/23
	SUMITOMO MI 3.202 290917	3.202	1,000	885	119,922	2029/9/17
合 計					3,474,449	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,474,449	96.4
コール・ローン等、その他	129,845	3.6
投資信託財産総額	3,604,294	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(3,525,781千円)の投資信託財産総額(3,604,294千円)に対する比率は、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.49円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,604,294,606
コール・ローン等	90,868,920
公社債(評価額)	3,474,449,265
未収利息	37,592,503
前払費用	1,383,918
(B) 負債	2,987
未払利息	236
その他未払費用	2,751
(C) 純資産総額(A-B)	3,604,291,619
元本	1,936,313,464
次期繰越損益金	1,667,978,155
(D) 受益権総口数	1,936,313,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,614円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,511,817,711円、期中追加設定元本額326,191,709円、期中一部解約元本額901,695,956円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジありコース	1,132,950,252円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジなしコース	278,360,698円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジありコース	293,552,204円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジなしコース	231,450,310円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8614円

○損益の状況 (2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	153,890,223
受取利息	153,923,740
支払利息	△ 33,517
(B) 有価証券売買損益	24,145,474
売買益	803,093,162
売買損	△ 778,947,688
(C) 保管費用等	△ 625,434
(D) 当期損益金(A+B+C)	177,410,263
(E) 前期繰越損益金	1,993,693,645
(F) 追加信託差損益金	271,348,291
(G) 解約差損益金	△ 774,474,044
(H) 計(D+E+F+G)	1,667,978,155
次期繰越損益金(H)	1,667,978,155

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。